

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話：03(3578)3880

FAX：03(3578)3883

URL

<https://www.aba-j.or.jp>



2022

1

No.938

発行人 山岡 正博

編集人 田村 里志



楽しみながら参加・体験する交通安全啓発イベント

「交通安全。アクション2021 新宿」

感染拡大に万全を期して
12月4日(土)、5日(日)に開催

2日間で3,500人が来場

白バイの前で記念撮影をする親子

日 本自動車会議所と警視庁新宿警察署は2021年12月4日(土)、5日(日)の両日、東京・新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」で、交通安全の大切さやルールを楽しく学べる参加体験型交通安全啓発イベント「交通安全。アクション2021 新宿」(以下、「アクション2021」)を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「交通安全。アクション」の開催は、2019年4月以来2年8カ月ぶり。今回は感染拡大防止に留意しながら、イベント内容を絞り込んで開催し、2日間で約3,500人が来場しました。

「アクション2021」は警視庁新宿警察署との共同開催で、警察庁、警視庁交通部、東京都が後援し、当会議所の会員団体をはじめ開催の趣旨に賛同する35の団体・企業などが参画しました。「高齢者・家族を対象に体験を通じて交通社会のルールや安全行動の大切さを啓発する」をテーマとし、交通安全の大切さやルールを楽しく学べる体験型ブースプログラムを用意したほか、白バイや最新のサポカーを展示。イベント体験者には反射材などの交通安全グッズもプレゼントされ、小さな子どもから高齢者まで多くの来場者がイベントを楽しみました。

◆ ◆ 主な内容 ◆ ◆

- | | |
|-------------------------------|---|
| ■ 新年のご挨拶 [内山田竹志会長].....2 | ■ 自工会など自動車関係5団体が年始メッセージ.....10 |
| ■ 令和4年度税制改正大綱および予算案が決定.....4 | ■ 昨年度に続き日本自動車会館で「ナスバギャラリー IN 東京」開催.....11 |
| ■ 「交通安全。アクション2021 新宿」詳報.....8 | ■ 第278回会員研修会開催.....11 |

(主な記事はホームページ=<https://www.aba-j.or.jp>=にも掲載しています)



新年のご挨拶

一般社団法人 日本自動車会議所

会長 内山田 竹志

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年、当会議所は1946（昭和21）年の創立から75周年の節目を迎えることができました。会員の皆さまをはじめ、これまで支えていただきました多くの方々に心から御礼申し上げます。また、緊急事態宣言などコロナ禍によるさまざまな制限がある中で、当会議所の事業活動にも多くのご支援・ご協力をいただきました。改めて深く感謝申し上げます。

創立75周年を機に、当会議所は日刊自動車新聞社との共催で、新たに表彰制度「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」を創設いたしました。550万人にもものぼる自動車業界で働く人々や、自動車ユーザーも含めて、自動車にかかわる全ての方々に改めて「ありがとう」と感謝を伝える場をつくりたいとの気持ちから、賞の創設に至りました。今回は75件ものご応募をいただき、自動車産業のみならず、日常業務に従事しながら地道に地域社会・文化に貢献するさまざまな取り組みを知ることができました。ご応募いただきました全ての皆さまに厚く御礼申し上げます。

表彰式は2月7日に行われる予定となっており、表彰を通じて、それぞれの素晴らしい取り組みが注目を集め、周知が広がることで、同じような取り組みが拡大していく一助になることを期待しております。さらに、この賞の認知度も高めていき、本年も継続して第2回を実施してまいりますので、よろしくお願いいたします。

さて、昨年を振り返りますと、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け続けた1年と言えると思います。しかしながら、東京オリンピック・パラリンピックをはじめとするスポーツなどのイベントが開催され、経済活動も徐々に再開の動きがみられるなど、社会全体が活気を取り戻しつつあります。政府によるワクチン接種をはじめとした対策が大きく奏功したからではないでしょうか。

関係機関のご支援もあり、当会議所など自動車関係団体が多く入居する日本自動車会館でも、日本自動車連盟（JAF）のご協力のもと、1,000人規模のワクチン職域接種を実施いたしました。今後、「第6波」や新型株拡大も懸念されますが、政府には引き続き、状況に応じた適切なご対応をお願いしたいと思います。

自動車業界といたしましても、コロナ禍からの経済復興に向けて、全就業人口の約1割を占める自動車産業550万人が総力を結集し、日本経済の原動力としての役割を果たしてまいり所存です。

一方、新型コロナウイルス感染症は、引き続き自動車産業にも広範な影響を及ぼしており、半導体や部品不足などによりメーカーが減産を強いられ、国内新車市場は昨年に引き続き500万台の万台を

割り込み、リーマンショックを下回る水準まで落ち込む見通しです。ビジネスや観光などの需要激減により、トラック、バス、タクシー、レンタカーなどの運輸・サービスに携わる業界も大変厳しい状況下にあります。政府・与党の皆さまには、必要な支援とともに、経済波及効果の高い自動車市場の活性化を図る観点から、是非とも「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」を実現いただきますようお願い申し上げます。

昨年末に決定いたしました2022年度（令和4年度）税制改正大綱では、「自動車関係諸税については、『2050年カーボンニュートラル』目標の実現に積極的に貢献するものとする」とともに、（中略）その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う」とされております。私ども自動車産業は、政府が掲げる最重点政策の一つ「2050年カーボンニュートラル実現」に向けても全力で取り組んでまいります。

そしてこの目標は、過重で複雑な自動車関係諸税を抜本的に見直す大きなチャンスでもあります。自動車関係諸税を含めゼロベースにリセットし、ユーザー視点に立って本来あるべき税体系に再構築するよう強く訴えるとともに、中長期的な自動車税制に向けて、前向きな議論をさせていただきたいと存じます。

また昨年末、自賠責保険料積立金の一般会計からの繰り戻しが増額のうえ5年連続で実現することとなりました。当会議所も深くかかわる「自動車損害賠償保障制度を考える会」による精力的な世論喚起や陳情活動が実を結んだ成果であり、加えて、私も鈴木俊一財務大臣や額賀福志郎自動車議連会長に直接面会し強く要望させていただきました。しかし、約6,000億円にものぼる本積立金の早期返済にはいまだ遠い道のりが残されており、今後とも関係する方々からの変わらぬご支援・ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

昨年も新型コロナウイルス感染拡大のため、当会議所本来の事業活動が計画どおり実施できないこともありました。それでも、オンラインを活用し、理事会・総会をはじめ全国専務理事会、永年勤続者表彰式などを開催するなど、会員の皆さまと情報共有を進めることができました。会員研修会はオンライン開催することで、今まで聴講できなかった遠方の方々にも参加いただいております。また、FacebookやTwitterなどの新しいコミュニケーションにも引き続きトライし、フォロワーや閲覧者も徐々に増えてきております。

特に、昨年12月4日（土）、5日（日）の両日、小さな子どもから高齢者まで参加できる体験型交通安全イベント「交通安全。アクション」を東京・新宿で実開催することができ、交通安全の大切さを来場者に訴えることができました。実に2年8カ月ぶりの開催となりましたが、今後も感染状況などを見極めながら、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」などの重点事業に取り組むとともに、新たな課題「カーボンニュートラル」についても、会員をはじめとする関係団体・企業・関係省庁などとの情報共有や連携強化に努めてまいりたいと考えております。

当会議所も、設立当初の初心に立ち返り「自動車関係団体の総合団体」としてさまざまな取り組みにチャレンジしてまいりますので、引き続き倍旧のご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。最後になりましたが、この1年の皆さまのますますのご繁栄とご活躍をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

令和4年度(2022年度) 税制改正大綱および予算案が決定

税制改正大綱

- ・ 検討事項で「課税のあり方について、
中長期的な視点に立って検討を行う」
- ・ 来年度から本格的議論が始まる見通し

2022年度予算案

- ・ 自賠責保険料積立金の一般会計からの繰り戻しが
増額の上、5年連続実現
- ・ 経済産業省、国土交通省共に
「グリーン成長戦略」を踏まえた取り組みに注力

2 022年度(令和4年度)の税制改正大綱および予算案が2021年12月24日、それぞれ閣議決定された。税制改正大綱については、閣議決定前の同10日、自民・公明の与党が取りまとめた。今般の大綱では、「車体課税については、自動車業界がCASEに代表される100年に一度ともいわれる大変革に直面する中、次のエコカー減税等の期限到来時に抜本的な見直しを行うことを前提に、一定の猶予期間を設けることとした」として、自動車関係諸税についてはほとんど議論されなかった。しかし、エコカー減税が2023年4月末で期限を迎えることに加え、「自動車関係諸税については、『2050年カーボンニュートラル』目標の実現に積極的に貢献するものとする」とともに、(中略)その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う」としており、中長期的な税のあり方を含めた抜本見直しの本格的な議論が、来年度から始まる見通しとなった。

総額で過去最大規模となった来年度予算案については、当会議所が事務局を務める「自動車損害賠償保障制度を考える会」(以下、「考える会」)が精力的に世論喚起や陳情活動に取り組んだ結果、自賠責保険料積立金の一般会計からの繰り戻しが54億円に増額のうえ5年連続で実現した。これを受けて、「考える会」では「5年連続となる増額の繰り戻し」と、新たに国土交通大臣と財務大臣の間に交わされた合意文書において、「今回の繰り戻し額である54億円を最低ラインとしつつ、合意期間である今後5年間、

継続的に繰り戻しを実施する旨などが記載された」ことなどから、「一定の評価をされるべきものである」としている。そのうえで、「この積立金が枯渇することのないよう、一般会計に貸し出された約6,000億円の繰入残金が早期に返済されることを引き続き求めていく」とする声明＝7ページ参照＝を発表した。

ただし、「大臣間合意文書に記載の『賦課金制度の検討と早期結論』については、被害者救済事業の持続性を確保する上での一つの案ではあるものの、新たに保険料を負担する全自動車ユーザー等に丁寧な説明、理解を得ることと、拙速ではなく慎重な議論が検討会において必要」とし、賦課金制度の検討の進め方について懸念を示した。

このほか重点事業として、2021年6月18日に決定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を踏まえ、経済産業省では「クリーンエネルギー自動車の導入拡大」などに、国土交通省では「自動車の電動化の推進」などに取り組むことにしている。

◎自動車関係分野の主要施策の概要は次の通り。

令和4年度(2022年度)税制改正大綱

【令和4年度税制改正の基本的考え方】

■成長と分配の好循環の実現

○経済と環境の好循環の実現

気候変動問題などの地球規模の課題が顕在化している。IPCCによれば、極端な気象現象の増加や人の健康・

生態系へのリスクは、工業化以降の平均気温の上昇が1.5℃の場合において増加し、2℃においては更に増加すると予測されている。持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえ、持続可能な社会を構築するためにも、パリ協定に基づき、脱炭素化に向けた取組みを加速することが重要である。わが国は、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すとともに、2030年度に2013年度比で温室効果ガスを46%削減することを目指し、更に50%の高みに向けて挑戦を続けることとしている。

カーボンニュートラルへの取組みは経済社会の変革を伴うものであるところ、国内外の資金を最大限活用し、社会全体の適切な移行を支援しつつ、新しい投資や技術革新を促すことを通じて、産業の競争力と日本経済の成長力につなげる。わが国が新たに設定した意欲的な削減目標を実現するためには、技術革新及びその社会実装を進めるとともに、企業・個人を含めあらゆる行動主体が脱炭素を選好する社会を構築することが必要不可欠である。グリーン社会の実現にかかる利益の享受とともに必要な負担も国民全体で分かち合うといった視点が重要であることにも留意する。

車体課税については、自動車業界がCASEに代表される100年に一度ともいわれる大変革に直面する中、次のエコカー減税等の期限到来時に抜本的な見直しを行うことを前提に、一定の猶予期間を設けることとしたところである。車体課税の見直しに当たっては、令和3年度税制改正大綱で示した方針に基づき引き続き検討を進める。

■円滑・適正な納税のための環境整備

○税務手続のデジタル化・キャッシュレス化による利便性の向上

デジタル技術を活用し、納税者がいつでも・どこでも簡単に手続を行うことができる環境の整備が重要である。このため、住宅ローン控除の適用にあたり必要となる住宅ローン年末残高証明書の納税者による提出を不要とするなど、e-Taxの利便性を向上させる取組みを進めるとともに、登録免許税や自動車重量税におけるキャッシュレス納付制度の創設等を行う。また、地方税務手続についても、電子申告・申請手続の拡大や電子納付の対象税目の拡大など、eLTAX（地方税のオンライン手続のためのシステム）を活用した全国統一的な対応を一層進める。

デジタル化やキャッシュレス化に対応した税制のあり方や納付方法の多様化について引き続き検討していく。

【令和4年度（2022年度）税制改正の具体的内容】

■消費課税

◎その他

（国 税）

- (10) 自動車検査証の交付等を受ける者又は車両番号の指定を受ける者は、国土交通大臣等が指定する納付受託者に納付を委託する方法（クレジットカード等を使用

する方法）により、自動車重量税を納付できることとする。この場合において、納付受託者が自動車検査証の交付等を受ける者又は車両番号の指定を受ける者の委託を受けた日に自動車重量税の納付があったものとみなして、延滞税に関する規定を適用するほか、納付受託者の納付義務、帳簿保存義務、納付受託者の指定の取消し等について所要の措置を講ずる。

- (11) 沖縄の揮発油に係る揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置の適用期限を2年延長する。

（地方税）

〈自動車税〉

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催に伴い、（公社）2025年日本国際博覧会協会が取得し、又は所有する博覧会の観客の輸送の用に供するバスに係る自動車税について、非課税とする。

■納税環境整備

◎その他

（地方税）

- (6) 二輪車等に係る軽自動車税の申告手続の簡素化

二輪の小型自動車、二輪の軽自動車、小型特殊自動車及び原動機付自転車について、主たる定置場又は二輪車等の所有者の変更に伴う市町村域を越える二輪車等の転出入に際し、当該二輪車等の新たな主たる定置場所在の市町村に対する軽自動車税種別割の申告又は報告に基づき、当該市町村から従前の主たる定置場所在の市町村にその旨を電子的に通知する仕組みを構築することとし、地方公共団体情報システムの標準化のための基準（税務システム標準仕様書）に盛り込むなど、所要の措置を講ずる。

■検討事項

- 4 カーボンニュートラル実現に向けたポリシーミックスについては、政府の議論も踏まえつつ、産業競争力の強化、イノベーションや投資の促進につながり、成長に資するものとなるかどうかという観点から、専門的・技術的な検討を進める。その際、現下の経済情勢や代替手段の有無、国際的な動向やわが国の事情、産業の国際競争力への影響等を踏まえ、国益の観点から、主体的かつ戦略的に検討するものとする。

- 5 自動車関係諸税については、「2050年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的に貢献するものとする。とともに、自動運転をはじめとする技術革新の必要性や保有から利用への変化、モビリティの多様化を受けた利用者の広がり等の自動車を取り巻く環境変化の動向、地域公共交通へのニーズの高まりや上記の環境変化にも対応するためのインフラの維持管理や機能強化の必要性等を踏まえつつ、国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、受益と負担の関係も含め、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。

令和4年度(2022年度)予算案

【経済産業省】

■イノベーション等の推進によるグリーン成長の加速

○産業・業務・家庭・運輸の各部門におけるエネルギー利用効率を向上させる。

- ・AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金＜当初＞＝62.0億円
- ・脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業＜当初＞＝75.0億円

○クリーンエネルギー自動車の大胆な導入促進と併せた、充電インフラや水素ステーションの戦略的な設置を促進し、サプライヤー等の構造転換を支援する。

- ・クリーンエネルギー自動車・インフラ（※）導入促進補助金＜補正＞＝375.0億円
※充電設備や水素ステーション等、クリーンエネルギー自動車の普及に必要不可欠な設備。
- ・クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金＜当初＞＝155.0億円
- ・燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金＜当初＞＝90.0億円
- ・カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業＜当初＞＝4.1億円（新規）

○電池の大規模製造立地を促進し、国内サプライチェーンの強靱化を支援する。

- ・蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業＜補正＞＝1,000.0億円

○EVの航続距離倍増を実現可能とする全固体電池の2030年実用化等を目指した次世代電池の基盤的技術開発を進める。

- ・電気自動車用革新型蓄電池技術開発＜当初＞＝25.0億円
- ・省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業＜当初＞＝21.5億円

■脱炭素化と資源・エネルギー安定供給確保との両立

○EV用蓄電池や高性能モーター、半導体等に必要不可欠なレアメタル・レアアース等の安定供給確保に向けた鉱物資源探査事業等を推進する。

- ・鉱物資源開発の推進のための探査等事業＜当初＞＝18.6億円

【国土交通省】

■総合政策局

○地域公共交通サービスの確保等に対する支援＝補正285.0億円、当初207.3億円

- ・過疎地域等の足を確保するためのバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行
- ・バス車両の更新、貨客混載の導入等
- ・高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス・福祉タクシーの導入、点状ブロックの整備

- ・地方路線バスの利便性向上、運行効率化等のためのバス路線の再編、デマンド型等の多様なサービスの導入等

○次世代モビリティ・物流DXの推進＝補正1.0億円、当初1.4億円

- ・ポストコロナにおいて回復が見込まれる移動需要を公共交通等で取り込むため、MaaS等の普及を促進することで移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
- ・グリーン物流や物流DXの推進等を図るため、物流総合効率化法の枠組みの下、物流の効率化を図る取組を支援するほか、高度物流人材の育成・確保に資する調査を行う。

■自動車局

○ポストコロナにおける持続可能な旅客運送事業の構築＝3,000万円（新規）

○トラック運送業における働き方改革の推進＝9,200万円

○危機時等におけるトラック運送業の「強靱性の確保」＝1,700万円

○自動車運送事業の運行管理の高度化＝2,500万円

○自動車整備業の生産性向上と事業基盤強化＝7,600万円

○自動車整備業に係る各種申請手続のデジタル化2,400万円（新規）

○自動車登録検査関係手続のデジタル化＝31億4,100万円（新規）

○自動車運送事業に係る各種申請手続のデジタル化＝1億1,000万円（令和3年度補正予算）

○中小トラック運送事業者の労働生産性向上に向けたテールゲートリフター等導入支援＝1億4,000万円（令和3年度補正予算）

○地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進＝3億9,200万円

○産学官連携による高効率次世代大型車両開発促進事業＝3億7,800万円

○次世代自動車の総合的なCO₂排出量評価手法の構築＝3,400万円（新規）

○電気自動車等の技術基準の策定＝8,100万円

○カーボンニュートラルに向けた輸送形態の構築＝2,200万円（新規）

○自動車の脱炭素化に対応するための整備人材の育成・確保＝4,100万円（新規）

○事業用自動車における電動車の集中的導入支援＝10億4,200万円（令和3年度補正予算）

○高齢運転者等による事故防止対策の推進＝3,600万円

○自動車アセスメントの推進＝独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金76億3,800万円の内数

○先進安全自動車（ASV）プロジェクトの推進＝1億

一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しについて

2021年12月24日

自動車損害賠償保障制度を考える会

呼びかけ人

日本大学 危機管理学部長 (座長) 福田 弥夫

全国遷延性意識障害者・家族の会代表 桑山 雄次

一般社団法人 日本自動車会議所保険特別委員長 赤間 立也

一般社団法人 日本自動車連盟副会長 坂口 正芳

全日本自動車産業労働組合総連合会会長 金子 晃浩

本日閣議決定された令和4年度予算案において、一般会計から自動車安全特別会計へ54億円を繰り戻すとされたことは、5年連続となる増額の繰戻しと積立金残高の取崩額の縮減が図られたものであり、継続的な繰戻しと増額を求めてきた我々の要望に沿う結果として評価したい。

また、併せて新たに国土交通大臣と財務大臣の間で交わされた合意文書において、単年度予算編成が基本となる中、実質的には今回の繰戻し額である54億円を最低ラインとしつつ、合意期間である今後5年間、継続的に繰戻しを実施する旨などが記載されたことについても、我々の要望を汲み取った結果と受け止め、一定の評価をされるべきものである。

一方、積立金を取り崩しての運用が継続されること、より具体的な返済計画が明示されなかったことは持続可能な被害者の方々に対する日常生活支援や療養施設の治療・看護に関する量的・質的向上、すなわち、被害者家族の皆様の高齢化に伴う介護者なき後を見据えた先行き不安の払拭までには至っていないものと考えます。

当自賠責保険積立金は、かつて自賠責保険料として自動車ユーザーが支払った保険料の運用益を原資とし、その時々により必要とされる交通事故被害者の救済や事故防止対策に用いられているものである。我々は引き続き、この積立金が枯渇することのないよう、一般会計に貸し出された約6,000億円の繰入残金が早期に返済されることを引き続き求めていく。

なお、大臣間合意文書に記載の「賦課金制度の検討と早期結論」については、被害者救済事業の持続性を確保する上で一つの案ではあるものの、新たに保険料を負担する全自動車ユーザー等に丁寧な説明、理解を得ることと、拙速ではなく慎重な議論が検討会において必要である。

以 上

1,900万円

- 自動車運送事業者に対する監査体制の強化=5,300万円
- 先進安全自動車(ASV)やドライブレコーダー等の導入支援=8億7,900万円
- 健康起因事故防止対策の推進=5,500万円
- バス車内事故防止対策の推進=2,000万円
- 自動運転(レベル4)の法規要件の策定=1億7,900万円(新規)
- 自動車の技術・基準の国際標準化等の推進=3億8,000万円
- 自動運転技術に対応した関連諸制度(整備・検査・型式認証)の高度化=5,800万円
- 無人自動運転サービスの全国展開=1,800万円
- 自動運転車等事故分析事業の推進=4,000万円
- 中型車道走行型・自動配送ロボットに係る制度の整備=2,000万円
- 点検整備の促進=6,200万円
- 未認証工場対策=1,400万円
- 無車検車・無保険車対策の強化=1億1,900万円
- 避難中の車内被災の防止等を目的とした車載通信装置の国際標準化=2,200万円

- 大雪時の大型車の立ち往生発生防止=2,000万円(新規)
- 障害の態様に応じたりハビリテーションの機会確保等=2億6,300万円
- 重度後遺障害者に対する介護料の支給等(支給対象の拡充)=40億9,500万円
- 重度後遺障害者のための療養施設の老朽化対策=独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金76億3,800万円の内数(新規)
- 介護者なき後を見すえた受入環境整備の促進=3億7,300万円
- 一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し=54億円
- 自動車事故による被害者救済対策の充実=7億8,600万円(令和3年度補正予算)

■道路局

- 高速道路の機能強化の加速(国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化)=財政融資資金5,000億円(うち令和3年度補正予算3,000億円)

2021年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保のため、財政投融資を活用して、暫定2車線区間における4車線化による機能強化を行う。

「交通安全。アクション 2021 新宿」

2年8カ月ぶりに実開催

新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底



会場に展示されたサポカー。左からホンダ「VEZEL」、トヨタ「MIRAI」、日産「LEAF」

「交通安全。アクション」は2001年以来、毎年行われてきましたが、コロナ禍により2020年は開催が見送られました。2021年も春の実施予定が延期され、「交通事故死者数ゼロ」実現を目標として取り組んでいる当会議所としては、「アクション2021」開催に向けてタイミングを見計らってきました。その結果、開催当時はいわゆる“第6波”の兆候は見られず、首都圏では感染者数が低い水準を維持していたことから、2年8カ月ぶりに実開催する運びとなりました。

「アクション2021」開催に当たっては、体温測定カメラやアルコール消毒設備が配置された出入口を数カ所に設け、人数管理をするなど業種別ガイドラインに従い、東京都が推奨する感染予防チェックリストに基づく対策を行いました。

◇実施概要は次のとおりです。

【開催日時】

2021年12月4日（土）・5日（日） 2日間

・4日（土） 12:00～17:00

・5日（日） 11:00～16:00

【開催場所】

新宿駅西口広場イベントコーナー

（東京都新宿区西新宿一丁目地先）

【主催】

日本自動車会議所・警視庁新宿警察署

【開催趣旨】

官公庁、自動車関連業界が連携するイベントとして、業界に共通する課題である「交通安全に向けた取り組みをアピールするとともに、広く一般社会の人々を対象とした参加体験型イベントの開催を通じて交通安全意識の高揚と啓発を図る。

【開催目的・テーマ】

高齢者・家族を対象に体験を通じて交通社会のルールや安全行動の大切さを啓発する。

【安全／感染症対策】

新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、運営者、参加者の感染予防に留意してイベントを開催する。

- ・会場出入口を限定し、体温測定器・手指消毒液の設置
- ・ドア解放による換気向上
- ・密にならないよう、会場内の定期的な巡視
- ・各ブースのイベント用機器の消毒の徹底
- ・相談ブースに仕切り設置
- ・各ブース整列区画、床にガイド設置（ソーシャルディスタンス確保）
- ・感染拡大防止啓発ポスターの掲示
- ・東京都の「新型コロナ見守りサービス」のQRコードを入口に掲示し、サービスの活用を入場者に声掛け

ほか

「交通安全。アクション2021 新宿」

会場風景



会場出入口では、東京都の「新型コロナ見守りサービス」のQRコードを掲示し、サービスの活用なども案内



電動カート展示
(セリオ)



自転車シミュレーター
(東京都都民安全推進本部・日本交通安全教育普及協会)



贈いの日々
(東京都交通安全協会)



渋滞シミュレーター
(東京都都民安全推進本部)



休日家族相談会
(東京都都民安全推進本部)



俊敏性タッチパネル
(東京都都民安全推進本部・日本交通安全教育普及協会)



四輪シミュレーター
(東京都都民安全推進本部・日本交通安全教育普及協会)



歩行者シミュレーター
(東京都都民安全推進本部・日本交通安全教育普及協会)



ナスバギャラリー IN 東京
(自動車事故対策機構/NASVA)



運転年齢診断
(日本自動車会議所・イーティエフ)



子ども安全免許証
(日本自動車連盟/JAF)



ケーブルテレビ放送局の取材にマイクを持って答える参加者。右は記念撮影をする参加者の家族

自工会など自動車関係5団体が年始メッセージ 「私たちは、できる」をテーマにテレビCMやYouTube、新聞広告などで展開 当会議所HPでもバナーを掲載し拡散に協力

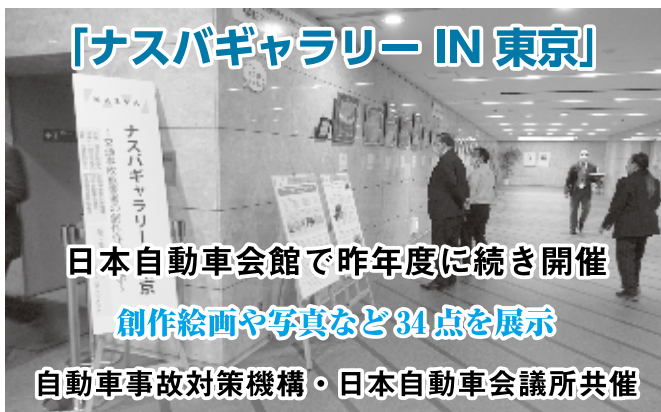
日本自動車工業会など自動車関係5団体（自工会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本自動車機械器具工業会、日本自動車販売協会連合会）は1月1日から、「私たちは、できる」をテーマに自動車業界の年始メッセージ「#クルマを走らせる550万人」

をテレビCMやWeb動画（YouTube）、新聞広告などで展開しています。テレビCMのベースとなるWeb動画は約2分。コロナ禍にあっても、「この国の移動や物流を支えたのは自動車業界550万人の力だ」として「550万人の仲間」へエールを送っています。

CMやWebのほか、1月1日の朝刊各紙（全国紙・ブロック紙・地方紙・業界紙）でも全面広告を掲載し、5団体では「自動車業界はみんなで一緒にやっていく産業として、共感者を増やしたい」としています。また、当会議所など自動車関係団体なども、Web動画にアクセスできるバナーをホームページ（HP）に掲載するなどして拡散や周知に協力しています。



Web掲載用動画のバナー

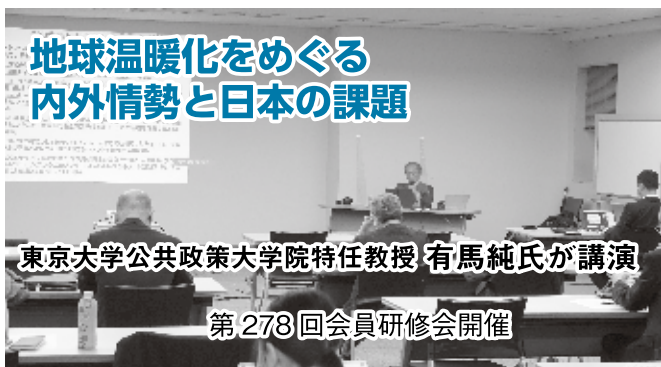


交通事故により重い障がいを負った方々や保護者を失った子どもたち（交通遺児）のコンテスト入賞作品や創作作品を展示する「ナスバギャラリー IN 東京」が、昨年11月29日～12月3日に東京・港区の日本自動車会館1階ロビーにて開催され、約600人の来場者が鑑賞した。本イベントは交通事故の被害に遭われた方々を様々

な角度から支援する独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA：ナスバ）と日本自動車会議所の共同企画として2019年度から開催されており、今回で3回目となる。

今回は、重度障がいの方々の切り絵やちぎり絵などの創作絵画、2020年度に実施されたナスバ交通遺児友の会の写真コンテスト入賞作品など計34点を展示した。館内を通行する人たちが立ち止まって、展示作品やその説明文を熱心に見入る姿が目立った。気持ちが込められた素晴らしい絵や写真を前に、来場者からは「苦難の中、めげずに素晴らしい写真が映し出されていて感動した」、「子供たちの目線がすばらしい、大人では描けない」、「これから頑張る力が出ました」など感動や元気づけられるといった声が多数挙がっていた。

日本自動車会議所は交通安全啓発活動の一環として、今後もナスバと連携して定期的に展示会を開催していく予定である。



日本自動車会議所は昨年12月7日、東京都港区の日本自動車会館で「第278回会員研修会」を開催した。新型コロナウイルス感染対策として、会場ではソーシャルディスタンスなどを引き続き実施。リモートも併用し、計約60人が参加した。今回は「地球温暖化をめぐる内外情勢と日本の課題」をテーマに、講師に東京大学公共政策大学院特任教授の有馬純氏を迎えた。

講演では、英国で開かれた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）について、現地で参加した



有馬 純氏

際の状況や会議の結果概要、また、世界の主要国で進むカーボンニュートラルに向けた取り組みなどを各種データ資料も交えながら詳しく説明があった。

自動車業界に関連しては、世界でハイブリッド車を含むガソリン車の新車販売を2040年までに停止する宣言に有志の20以上の国が賛同した点を取り上げた。ただ、市場規模が大きい中国、米国、日本、ドイツなどはこの宣言に賛同しておらず、「気の抜けた中身になったとの批判もある」などと指摘した。

政府が掲げる2050年カーボンニュートラル宣言、再生可能エネルギー比率引き上げを目指す第6次エネルギー基本計画の内容についても解説してもらった。日本の課題にも触れ、「脱炭素化はコスト増加を伴う。環境保全と経済成長は常に両立するものではなく、日本経済が国際的にみて不均衡に高いコストを負わないようなメカニズムが必要」などと強調した。

(ほかに企業会員75、推薦会員1)